

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K14056

研究課題名(和文) 合理的配慮に関する聴覚障害学生の意思表示スキル獲得とその活用過程

研究課題名(英文) The Process of How People with Hearing Impairment Acquire and Utilize the Skill in Expressing Their Needs for Reasonable Accommodation

研究代表者

有海 順子 (ARIUMI, JUNKO)

山形大学・障がい学生支援センター・准教授

研究者番号：50633921

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、聴覚障害学生の意思表示スキル獲得および活用過程を明らかにするため、当事者6名の語りを質的に分析した。その結果「獲得前段階」「前期獲得段階」「後期獲得段階」「活用段階」の4つの段階に整理できた。情報が得られずともわからないままにしていた段階から、情報保障体験を通して意思表示の必要性や支援利用の必要性を認識し、支援者養成への参加や自己を語る経験を経て自分の意思を明確にし、目的意識の高まりとともに徐々に自ら意思表示していく様子がみられた。この意思表示スキル獲得および活用過程は、必ずしも直線的かつ一方向的なものではなく、循環的に発展していくという特徴が見いだされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害学生に対する支援は、本人からの意思表示があって初めて提供されることになるが、聴覚障害学生の場合意思表示自体が困難であるといわれている。本研究で得られた成果は、聴覚障害学生が意思表示できるよう支援していく際の重要な示唆を与えることができたと考えられる。

また、障害者の援助要請や意思表示に関する研究の蓄積は非常に少なく、障害種別に偏りがみられる。本研究において「聴覚障害学生の意思表示」に着目することで、当該研究分野の蓄積に寄与できたといえる。さらに、これまで経験値で語られてきた内容を学術的に示したこと自体が重要な意義である。

研究成果の概要(英文)：This study conducted an interview-based survey of 6 individuals with hearing impairment to elucidate the process of how they acquired the skill of expressing their needs for reasonable accommodation of their impairment.

In the pre-acquisition stage, the participants tended to give up on understanding when they could not obtain necessary information, and parents and teachers explained the necessary accommodations to the persons involved on behalf of them. In the next stage, the participants realized the necessity of expressing their needs by themselves. After participating in the training program, being more involved with others, and explaining their needs, they were able to clarify their needs with an increased sense of purpose. In the utilization stage, they expressed their needs for accommodation and engaged in constructive dialogue by utilizing their prior experience. Furthermore, it was revealed that the process of acquiring and utilizing the skill was cyclical rather than linear.

研究分野：障害学生支援

キーワード：意思表示 聴覚障害学生 合理的配慮

1. 研究開始当初の背景

平成 28 年度に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以下、障害者差別解消法)」が施行されたことにより、大学における障害学生への合理的配慮の提供が義務化された。障害者差別解消法では、合理的配慮の提供は、障害者による社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示に基づいて合理性が判断され、関係者の合意下で実施されるものとされている。つまり、障害学生に対する支援は、本人からの意思表示があって初めて行われることになる。

しかし、聴覚障害学生の場合は意思表示自体が困難であることが多いといわれる。それは聴覚障害学生が自身に必要な支援や配慮に関する意思を形成し、表明する経験が乏しいためであると考えられている(松崎, 2019; 吉川, 2017)。そのため、長年聴覚障害学生への支援を実施している大学においては、意思形成のための働きかけや意思表示しやすい環境の整備など、意思表示を促す様々な支援が実施されている(吉川・甲斐・有海・益子, 2017)。

そのような様々な働きかけや支援を受け、聴覚障害学生はどのようにして意思表示スキルを獲得し、その後どのように活用するに至るのだろうか。「障害者の意思表示」に関する先行研究については、知的障害者の意思表示を促す取り組みに関する研究や(例えば、箱崎・山根・徳永・和田・岡村・古賀・松山・有延, 1996; 東, 2010)、成人脳性まひ者の意思表示支援に関する研究(丹野, 2019)などがある。しかし、合理的配慮の提供を求める上での意思表示スキルを障害者どのように獲得しているのかという点に関しては十分に検討されていない。

障害学生の意思表示に類似した「大学等の学生相談領域における援助要請」に関する研究では、「悩みを抱えながらも相談に結びつかない人への支援」が実践上の課題とされ、援助要請行動に焦点を当てた研究が盛んに行われている。高野・宇留田(2002)は学生相談機関への援助要請行動のプロセスとして、問題の認識と査定、援助要請の意志決定、援助を受ける、の3つの段階を示している。だが上述のとおり、聴覚障害学生の場合は、問題の認識の時点でも特有の躓きがあり、問題の気づきといった援助要請以前のプロセスの段階にも着目する必要がある。実際に木村(2014)も、「障害学生の学生相談に対する援助要請研究は進んでおらず、今後の課題である」と述べている。

2. 研究の目的

以上を踏まえて本研究では、障害学生支援部署のある大学において情報保障を利用しながら学んでいた聴覚障害者にインタビュー調査を行い、彼らがどのように意思表示スキルを獲得し、それを活用するに至っているのか、そのプロセスについて、聴覚障害者の語りを基に明らかにする。それにより、意思表示の難しさを抱えやすい聴覚障害学生に対して、適切な教育的指導・支援を実施するための基礎的知見を得ることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1)対象者：対象者の概要を Table 1 に示す。A 大学の学部および大学院で情報保障を利用しながら修学し、場面や状況に応じて自身の支援ニーズを考え、実際に意思表示をしていた聴覚障害者 6 名を対象とした。A 大学は、障害者差別解消法施行前から長年聴覚障害学生支援を実施している大学で、障害学生支援部署を有し、聴覚障害学生が多く在籍している大学である。

対象者の教育歴は、通常学校出身 3 名、聾学校出身 2 名、両方の学校で教育を受けた者が 1 名であった。平均聴力レベルは全員 100dB 以上であり、重度の聴覚障害者である。情報保障利用経験は平均 10.16 年 (SD=3.84) であった。調査当時、6 名中 4 名は既に就労しており、残り 2 名は学生や就職準備中であった。

Table 1 対象者の概要

対象者	年齢	平均聴力	所属等	教育歴 (大学以前)	情報保障 利用開始時期
A	20 代前半	両耳 100dB	学部 4 年生	全て通常学校	大学入学時
B	20 代前半	両耳 100dB	会社員	全て通常学校	小学 3 年
C	20 代後半	両耳 100dB	就職準備中	幼小中：聾学校 高校：通常学校	大学入学時
D	30 代前半	両耳 100dB	会社員	全て通常学校	大学入学時
E	20 代後半	両耳 100dB	特別支援学校教員	全て聾学校	大学入学時
F	30 代前半	両耳 120dB	特別支援学校教員	全て聾学校	大学入学時

(2)調査方法：調査は 2017 年 9 月から 10 月、2018 年 5 月から 7 月にかけて行われた。最初に対象者の教育歴や平均聴力レベル、コミュニケーション方法を問うフェイスシートへの記入を求めた後、意思表示に関わる経験について半構造化面接を行った。面接時間は一人あたり 1.5 時間～4 時間(平均 2 時間 38 分)であった。インタビューの際は、対象者にとって最も意思疎通しやすいコミュニケーション手段を用いた。対象者全員が手話を主に用いていたため、対象者

の許可を得て、インタビュー内容を録音および録画した。

(3)倫理的配慮：本研究は、研究代表者の所属大学における倫理審査委員会の承認を受けて実施した。初めに対象者に研究の目的や内容、倫理面の配慮について文書および口頭（手話）で説明を行い、紙面による同意を得た上で調査を実施した。

(4)分析方法：対象者から語られた全ての内容を文字化し、その逐語録を基に QDA ソフト（MAXQDA）を用いて質的分析（Kuckartz, 2014 佐藤訳, 2018）を行った。具体的には、インタビュー逐語録から「意思表明スキルの獲得や活用に十分関連している」語りを抽出しコード名を検討しコード化を行った。全ての逐語録からコードを生成した後、コード間の関係性を検討し、関連するコードをまとめる形でカテゴリーを生成した。

コードとカテゴリーの生成後、意思表明スキル獲得および活用プロセスの図式化を行った。対象者の語りとそのコード名を時系列に並べた一覧表を作成し、コード間の関係性を確認しながらプロセス図を作成した。

4. 研究成果

(1)生成されたコードおよびカテゴリー

本研究の結果、76 個のコードが生成され、コード間の関係性を検討したところ、25 個のカテゴリーに分類された。意思表明スキル獲得および活用プロセスに関わるカテゴリーは 25 個のうち 15 個であった（Table2 参照）。

分析過程において、意思表明スキルの獲得および活用のプロセスは、吉川(2016)の示した「聴覚障害者の支援に対する受け止め方の変化」と同様の段階を経ることが示された。したがって、この 15 個のカテゴリーに含まれる 40 のコードを、吉川(2016)を参考に、「獲得前段階」、「前期獲得段階」、「後期獲得段階」、「活用段階」の 4 つに整理した。まず、情報保障を受けていなかった時期の経験に関わるコードを「獲得前段階」と分類した。次に、大学の支援体制の中で受動的に情報保障を体験し、利用している段階の経験に関するコードを「前期獲得段階」に分類した。そして、自身の支援ニーズについて意識し始め、自分に合った情報保障手段を模索し、授業形態に合わせて手段を選択したり、情報保障者の養成に携わるなど、主体性を持った行動に関わるコードを「後期獲得段階」に分類した。最後に、大学の支援体制下ではない場面での主体的かつ具体的な行動に関わるコードを「活用段階」に分類した。なお、同じカテゴリーに含まれるコードでも獲得前段階と活用段階など 2 つの段階に位置づけられるものが存在していた。

残り 10 個のカテゴリーは意思表明スキル獲得の促進に関わるものであった。これらを意思の表明に直接的に関わるかどうかという観点に基づいて分類した結果、「直接的促進要因」として 4 個、「間接的促進要因」として 6 個のカテゴリーが得られた。

Table 2 意思表明スキル獲得および活用に
関するカテゴリー一覧

	カテゴリー名
(2)聴覚障害者の意思表明スキル獲得 および活用プロセスの特徴 本研究では、6名の聴覚障害当事者に対するインタビュー調査を実施し、彼らがどのように意思表明スキルを獲得し、それを活用しているか、そのプロセスを検討した。その結果、「獲得前段階」「前期獲得段階」「後期獲得段階」「活用段階」の4つの段階に整理できることが示された。	01 わからないことへのあきらめ
	02 情報保障に対する無知・抵抗
	03 第三者による説明・依頼
	04 サポート付きの意思表明
	05 従来の方略の限界
前期獲得段階	06 意思表明の必要性の認識
	07 情報保障体験とその後の変化
	08 情報保障の受動的利用
後期獲得段階	09 支援の調達
	10 自分に合った情報保障手段の確立
	11 状況に応じた支援の検討・模索
活用段階	12 意思表明
	13 建設的対話
	14 コミュニケーション上の配慮の依頼
直接的促進要因	15 過去の経験の活用
	16 目的意識の明確化
	17 聞こえない自己を語る経験
	18 意思表明しやすい環境
	19 意思表明後の周囲の反応
間接的促進要因	20 聾学校の経験
	21 ピアの存在
	22 ロールモデルの存在
	23 主体的な集団運営
	24 手話に対する認識の変化
	25 聞こえないことに対する認識の変化
情報が得られなくてもわからないまま過ごし、支援なしで問題ないと捉える獲得前段階から、情報保障を体験し受動的に利用し始める前期獲得段階を経て、養成への参加や、他の聴覚障害学生や支援学生らとの関わりにより、支援に対する自分の意思が明確になり、その意思を伝え始める後期獲得段階へと変化していく。そして、自身のキャリアのために正確に知りたいという目的意識の高まりとともに、新たな環境において意思表明を行い、よりよい支援を求めて様々な調整を行い、時にはあえて支援を求めないなど、臨機応変に意思を表明する活用段階へと移行する様子が見られた。「あえて支援を求めない」という行為は一見すると消極的な反応に見えるが、自身の立場や状況に応じた積極的な選択・決定	

であると捉えることができる。このように明確な目的意識と意思表示における主体的な選択と行動が活用段階における重要な特徴である。

その他、本研究を通じて明らかになったこととして以下の4点が挙げられる。

第一に、本人の気づきと行動・経験の積み重ねによって意思表示スキルが獲得されていくということである。大学入学を機に、《06 自ら声を上げる必要性に気づく》ことで、対象者は自身の聞こえについて周囲に伝えるという行動を起こし、その結果として他者からの受容を経験していた。授業においては、支援なしでは限界を感じるという気づきと情報保障の体験が前後して起こり、それが支援の必要性の認識に結び付いていた。そして、このようなプロセスが情報保障の受動的利用を後押ししていた。さらに、学びのため、自身のキャリアのためにきちんと知りたいという目的意識を持つことで意思表示が促進され、その経験がまた次の意思表示へと活かされている様子がうかがえた。

第二に、意思表示スキル獲得および活用プロセスは、必ずしも直線的かつ一方向的なものではなく、循環的に発展していくということが明らかになった。自分が何に困り、どのように配慮してほしいのか、その言語化は一度で完結するものではない。説明方法を模索し、実際に語ってみる経験を繰り返す様子が語られた。また困りごとを相談できる存在があり、要望や対話が受け入れられる経験が繰り返されることによって意思表示が促進されていた。このような受容経験の積み重ねと目的意識の明確化がなされれば、たとえ意思表示後の対話を拒否されたとしても、それが次の意思表示を阻害せず、意思表示を継続していくことが示された。さらに、環境が変われば新たな困り感や課題が生じることもあり、その都度新たに意思を形成し、表明していくプロセスも明らかになった。

このように意思の言語化を繰り返すとともに、周囲との関係や環境の変化に応じて、試行錯誤しながらスキルを獲得していくという循環的なプロセスが示された。援助要請行動プロセスの先行研究においても、「援助を求めるプロセスは直線的というよりも循環的なプロセスを辿るという理解が必要である」と指摘されており（Saunders & Bowersox, 2007）本研究で得られた知見が先行研究とも概ね一致していると考えられる。

第三に、《03 第三者による説明・依頼》が、意思表示スキル獲得の重要な基礎として位置づけられることが示唆された。本研究の対象者たちは、大学入学前に《03 第三者による説明・依頼》に加え、《04 サポート付きの意思表示》を経験し、大学においては自ら説明することを促される経験や自己を語る機会を持つことで、自ら意思表示をする段階へと移行していた。

また大学入学前に、第三者が依頼する様子を見ていたからこそ、大学に入り第三者の存在がなくなることで、自ら声を上げる必要性に気づくこととなり、それが後の主体的な意思表示に影響を与えたと考えられる。

最後に、意思表示スキル獲得に大きく影響しているものとして、支援体制やそれに関わるコミュニティの存在があることが明らかとなった。対象者の中には、情報保障者との関わりにより、他者に心を開き、支援を前向きに利用していくようになったと語った者もいた。また養成に参加し、役割を得ることで、利用者としてだけでなく、養成者としての意識も芽生え、自身の要望を積極的に語るべき立場となり、そこから得られた経験が主体的な意思表示の土台となっていた。

このように、意思表示スキルは個人が経験を積んで獲得していくものであるが、その際、ピアやロールモデル、情報保障者などとの横のつながりが、スキルの獲得と習熟を促す重要な資源となることが明らかとなった。

(3) 今後の課題

本研究で得られた結果は、聴覚障害学生の支援実績がある大学で学んだ重度聴覚障害者の語りから捉えた意思表示スキル獲得および活用プロセスである。障害の程度や支援体制の有無によって異なるプロセスを経ることが考えられることから、対象者を増やした上で、さらなる検討を重ねることが必要である。

< 引用文献 >

- ・箱崎孝二・山根正夫・徳永数正・和田恵子・岡村清美・古賀えり子・松山良子・有延利恵（1996）子どもの選択スキルを高めるための試み：「自由遊び場面」での選択スキルの使用．行動分析学研究，9（2），113-120.
- ・東俊一（2010）知的障害者の意思表示・自己決定による余暇活動の実践 3.日本行動分析学会年次大会プログラム・発表論文集，28，103.
- ・木村真人（2014）わが国の学生相談領域における援助要請研究の動向と課題 2006年から2012年を対象として．国際研究論叢，27（3），123-142.
- ・Kuckartz, U.（2014）Qualitative Text Analysis. SAGE Publications, Los Angeles, 佐藤郁哉（2018）質的テキスト分析法：基本原理・分析法・ソフトウェア．新曜社.
- ・松崎丈（2019）聴覚障害学生支援における合理的配慮をめぐる実践的課題．宮城教育大学紀要，53，255-266.

- Saunders, S. & Bowersox, N. (2007) The process of seeking treatment for mental health problems. *Mental Health and Learning Disabilities Research and Practice*, 4, 99-123.
- 高野明・宇留田麗 (2002) 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談. *教育心理学研究*, 50(1), 113-125.
- 丹野傑史 (2019) 成人脳性まひ者のキャリア継続に向けた意思表示支援の可能性 職務困難場面および援助要請行動に着目して. *長野大学地域共生福祉論集*, 13, 1-11.
- 吉川あゆみ (2016) 聴覚障害学生の意思表示とその支援. *日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (編)*, *トピック別聴覚障害学生支援ガイド PEPNet-Japan TipSheet 集(改訂版) 第2版*. 筑波技術大学, 40-42.
- 吉川あゆみ (2017) 聴覚障害学生からみた「意思表示」とは. *日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (編)*, *聴覚障害学生の意思表示支援のために 合理的配慮につなげる支援のあり方*. 筑波技術大学, 9-10.
- 吉川あゆみ・甲斐更紗・有海順子・益子徹 (2017) 聴覚障害学生の意思表示支援における支援担当教職員の役割. *日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (編)*, *聴覚障害学生の意思表示支援のために 合理的配慮につなげる支援のあり方*. 筑波技術大学, 11-102.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 有海順子・羽田野真帆・富樫整	4. 巻 57 (1)
2. 論文標題 聴覚障害学生 の意思表明スキル獲得過程および活用過程とその要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 359-361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有海順子・羽田野真帆	4. 巻 46
2. 論文標題 聴覚障害学生 の意思表明スキル獲得および活用プロセスの検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 有海順子・羽田野真帆・富樫整
2. 発表標題 聴覚障害学生 の意思表明スキル獲得過程および活用過程とその要因
3. 学会等名 第57回全国保健管理研究集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------